松本市建築基準法施行細則 新旧対照表

改正前	改正後
<p>(定期報告に係る建築物の除却等の届出)</p> <p>第3条の2 [略]</p> <p>2～3 [略]</p> <p>4 前条各号又は政令第16条第1項各号に掲げる建築物の所有者、管理者又は名称を変更したときは、<u>建築物(指定特定建築設備等)の所有者変更届</u>(様式第3号)を市長に提出しなければならない。</p> <p><u>新設</u></p> <p>(多雪区域の指定等)</p> <p>第7条 [略]</p> <p>2 政令第86条第3項の規定により定める垂直積雪量の数値は、0.78メートルとする。ただし、<u>別表</u>に掲げる区域については、同表に定める算式により求めたものとする。</p> <p>3 [略]</p> <p>(書類の閲覧等)</p> <p>第14条 省令<u>第11条の4第3項</u>の規定により、同条第1項に規定する書類(この条において「書類」という。)を松本市建設部建築指導課において、一般の閲覧に供する。</p> <p>(手数料の免除等)</p> <p>第27条 松本市手数料条例(平成12年条例第9号。以下</p>	<p>(定期報告に係る建築物の除却等の届出)</p> <p>第3条の2 [同左]</p> <p>2～3 [同左]</p> <p>4 前条各号又は政令第16条第1項各号に掲げる建築物の所有者、管理者又は名称を変更したときは、<u>建築物(指定特定建築設備等)の所有者等変更届</u>(様式第3号)を市長に提出しなければならない。</p> <p><u>(調査及び点検に係る項目等の判断基準の付加)</u></p> <p><u>第3条の3 建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件(平成20年国土交通省告示第282号)第2の規定により付加する法第12条第1項に規定する調査及び同条第2項に規定する点検の項目、方法及び結果の判定基準は、別表第1のとおりとする。</u></p> <p>(多雪区域の指定等)</p> <p>第7条 [同左]</p> <p>2 政令第86条第3項の規定により定める垂直積雪量の数値は、0.78メートルとする。ただし、<u>別表第2</u>に掲げる区域については、同表に定める算式により求めたものとする。</p> <p>3 [略]</p> <p>(書類の閲覧等)</p> <p>第14条 省令<u>第11条の3第3項</u>の規定により、同条第1項に規定する書類(この条において「書類」という。)を松本市建設部建築指導課において、一般の閲覧に供する。</p> <p>(手数料の免除等)</p> <p>第27条 松本市手数料条例(平成12年条例第9号。以下</p>

「手数料条例」という。)第3条第1項第7号の規定により、市長は、災害により住宅を滅失し、又は破損した場合において、その災害の発生した日から6月以内に住宅を建築し、又は大規模の修繕をするときは、当該建築物に係る手数料条例別表第8項の表第1号から第4号までに定める確認の申請に対する審査、完了検査及び中間検査の手数料(以下「確認申請手数料等」という。)並びに同表第8号に定める許可の申請に対する審査の手数料(以下「許可申請手数料」という。)の納入を免除する。

2 [略]

3 前2項の規定による確認申請手数料等及び許可申請手数料の免除又は減額は、申請により行うものとする。

4 前項の規定による申請は、確認(完了検査、中間検査等)申請手数料免除(減額)申請書(様式第9号)による。

新設

「手数料条例」という。)第3条第1項第7号の規定により、市長は、災害により住宅を滅失し、又は破損した場合において、その災害の発生した日から6月以内に住宅を建築し、又は大規模の修繕をするときは、当該建築物に係る手数料条例別表第8項の表第1号から第4号までに定める確認の申請に対する審査、完了検査及び中間検査の手数料(以下「確認申請手数料等」という。)、同表第10号に定める認定の申請に対する審査の手数料(以下「認定申請手数料」という。)並びに同表第11号に定める許可の申請に対する審査の手数料(以下「許可申請手数料」という。)の納入を免除する。

2 [同左]

3 前2項の規定による確認申請手数料等、認定申請手数料及び許可申請手数料の免除又は減額は、申請により行うものとする。

4 前項の規定による申請は、確認(完了検査、中間検査等)等申請手数料免除(減額)申請書(様式第9号)による。

別表第1(第3条の3関係)

区分	項目	方法	判定基準
1 建築物の内 部	1) 常時閉鎖した状態にある防火扉(以下この表において「常閉防火扉」とい	ア 閉鎖又は作動の障害となる物品の放置並びに照明器具及び懸垂物の状況	物品が放置されていること等により常閉防火扉の閉鎖又は作動に支障があること。
	イ 扉の	目視又はこれに類する方法(以下この表において「目視等」という。)により確認する。	目視等又
			取付けが堅固でな

	<u>う。)</u>	<u>取付けの状況</u>	<u>は触診により確認する。</u>	<u>いこと。</u>
		<u>ウ 扉、枠及び金物の劣化並びに損傷の状況</u>	<u>目視等により確認する。</u>	<u>変形、損傷又は著しい腐食により遮炎性能又は遮煙性能に支障があること。</u>
		<u>エ 固定の状況</u>	<u>目視等により確認する。</u>	<u>常閉防火扉が開放状態に固定されていること。</u>
		<u>オ 人の通行の用に供する部分に設ける常閉防火扉の作動の状況</u>	<u>扉の閉鎖時間を測定し、扉の質量により運動エネルギーを確認するとともに、必要に応じて閉鎖力を測定する。</u>	<u>防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件（昭和48年建設省告示第2563号）第1第1号の規定に適合しないこと。</u>
	<u>(2) 居室の換気</u>	<u>ア 換気設備の作動の状況</u>	<u>各階の主要な換気設備の作動を確認する。ただし、1年以内に実施した法第12</u>	<u>換気設備が作動しないこと。</u>

			<u>条第3項に規定する検査又は同法第4項に規定する点検(以下この表において「検査等」という。)の記録がある場合には、当該記録を確認することで足りる。</u>	
		<u>イ 換気の妨げとなる物品の放置の状況</u>	<u>目視等により確認する。</u>	<u>換気の妨げとなる物品が放置されていること。</u>
<u>2 避難施設等</u>	<u>(1) 防煙壁</u>	<u>可動式防煙壁の作動の状況</u>	<u>各階の主要な可動式防煙壁の作動を確認する。ただし、1年以内に実施した検査等の記録</u>	<u>可動式防煙壁が作動しないこと。</u>

			<u>がある場合にあっては、当該記録を確認することで足りる。</u>	
	<u>(2) 非常用の照明装置</u>	<u>ア 非常用の照明装置の作動の状況</u>	<u>各階の主要な非常用の照明装置の作動を確認する。ただし、1年以内に実施した検査等の記録がある場合にあっては、当該記録を確認することで足りる。</u>	<u>非常用の照明装置が作動しないこと。</u>
		<u>イ 照明の妨げとなる物品の放置の状況</u>	<u>目視等により確認する。</u>	<u>照明の妨げとなる物品が放置されていること。</u>

別表（第7条関係）

[略]

別表第2（第7条関係）

[同左]